

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都港区港南二丁目16番2号) 名古屋支社 (名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号) 九州支社 (福岡市博多区東比恵二丁目20番18号) 広島支社 (広島市西区中広町一丁目18番33号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	187,361	187,259	370,338
経常利益(百万円)	5,641	4,238	10,351
四半期(当期)純利益(百万円)	3,364	2,648	6,249
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,022	4,073	9,360
純資産額(百万円)	44,788	55,101	51,469
総資産額(百万円)	154,707	160,089	160,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.87	28.23	66.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.9	34.4	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,499	3,112	10,027
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	630	294	143
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,604	1,511	5,005
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	26,409	32,637	30,775

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.19	16.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果や日銀の政策等による先行き期待感、また、円高の是正や株価の上昇などにより、輸出関連企業での業績回復が牽引する形で景況感も幾分好転してきました。反面、海外生産が進んだ影響などから、国内製造業では大手企業を除き不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では自動車産業の生産回復の遅れなどもあり、設備需要も低調に推移しました。また、海外生産財分野では、米国製造業が力強さを回復してきているものの、EMS関連企業での設備投資の一服感もあり、厳しい状況での推移となりました。消費財分野では、太陽光発電システムの案件は増加するものの、防災関連商材や季節家電など、個人消費にはまだまだ回復感が乏しい状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画『A.A.15（ダブルイー・イチゴー）』の方針に基づき、コア事業である「生産財・消費財」の各事業に経営資源を集中させ、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、187,259百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は4,011百万円（同、25.4%減）、経常利益は4,238百万円（同、24.9%減）、四半期純利益は2,648百万円（同、21.3%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

〔生産財関連事業〕

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、主要なユーザー層である自動車関連産業での生産回復の遅れによる設備投資需要の伸び悩みや、中堅製造業の海外生産の増加などの影響もありましたが、ほぼ前年並みを維持し売上高は26,024百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

また、機工事業部でも、低調な生産稼働状況の影響もあり、主力の切削工具や補要機器など機械加工関連商材が伸び悩んだほか、メカトロ機器も低調で推移しました。その結果、売上高は54,165百万円（同、2.4%減）となりました。国内生産財事業全体では、売上高80,190百万円（同、1.1%減）となりました。

〔海外生産財事業〕

米国では堅調な個人消費に支えられ、自動車関連や航空機、医療機器を中心に工作機械や成形機分野で大きく伸長しましたが、アジア地域におけるIT関連分野での大口設備投資が減退したことで、総じて厳しい推移となりました。その結果、国際事業本部の売上高は38,614百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

〔消費財関連事業〕

〔住建事業〕

資材、不動産、金利等の先高観を背景に、新設住宅着工戸数が増加し主力の水回り商品が堅調に推移しました。また、猛暑の影響から高付加価値エアコンが大きく伸長、加えて産業用太陽光発電も大幅に増加しました。その結果、売上高は29,447百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

円安や原油高による輸入原価の上昇や変動費の増加により、プライベートブランド商品を中心に価格面での競争環境が激化したことに加え、長引く残暑の影響で冬物商材の出足が鈍いなど、総じて厳しい状況となりました。その結果、売上高は35,795百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、160,089百万円となりました。これは、現金及び預金の増加（2,861百万円）、受取手形及び売掛金の減少（3,312百万円）、有価証券の減少（1,000百万円）と投資有価証券の増加（1,687百万円）が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,720百万円減少し、104,987百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少（3,526百万円）が主な要因であります。

純資産は、3,632百万円増加し、55,101百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から34.4%と2.3ポイント向上いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,862百万円増加し、32,637百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は3,112百万円の増加（前年同期は4,499百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（4,242百万円）、たな卸資産の減少（422百万円）と法人税等の支払（2,118百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は294百万円の減少（前年同期は630百万円の増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出（1,189百万円）と利息及び配当金の受取（854百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,511百万円の減少（前年同期は2,604百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払（750百万円）と利息の支払（699百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	93,840	-	7,909	-	1,980

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	8,522	9.08
東京山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	5,866	6.25
株式会社 森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	3,542	3.77
山善社員投資会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	3,411	3.63
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,272	3.48
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,067	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,602	2.77
名古屋山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,370	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,695	1.80
広島山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	1,370	1.46
計	-	35,722	38.06

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,772,300	937,703	-
単元未満株式	普通株式 24,510	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,703	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	43,500	-	43,500	0.04
計	-	43,500	-	43,500	0.04

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,797	26,658
受取手形及び売掛金	3, 4 85,976	3, 4 82,663
有価証券	7,000	6,000
商品及び製品	17,928	17,632
繰延税金資産	1,069	945
その他	3,810	3,014
貸倒引当金	564	517
流動資産合計	139,017	136,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,084	3,516
機械装置及び運搬具(純額)	102	112
工具、器具及び備品(純額)	277	328
土地	6,039	5,939
その他(純額)	671	844
有形固定資産合計	10,175	10,741
無形固定資産		
投資その他の資産	1,187	1,679
投資その他の資産		
投資有価証券	7,693	9,380
破産更生債権等	518	535
前払年金費用	319	267
繰延税金資産	28	26
その他	1,882	1,726
貸倒引当金	643	664
投資その他の資産合計	9,797	11,271
固定資産合計	21,160	23,692
資産合計	160,178	160,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 92,796	4 89,269
短期借入金	3,099	3,049
未払法人税等	2,028	1,463
賞与引当金	2,384	2,256
その他	6,440	6,404
流動負債合計	106,749	102,444
固定負債		
長期借入金	233	223
引当金	99	103
繰延税金負債	650	1,156
その他	976	1,060
固定負債合計	1,959	2,543
負債合計	108,708	104,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	35,952	38,122
自己株式	16	16
株主資本合計	49,927	52,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	2,744
繰延ヘッジ損益	301	266
為替換算調整勘定	494	105
その他の包括利益累計額合計	1,466	2,906
少数株主持分	75	98
純資産合計	51,469	55,101
負債純資産合計	160,178	160,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	187,361	187,259
売上原価	163,801	163,356
売上総利益	23,560	23,902
販売費及び一般管理費	¹ 18,179	¹ 19,891
営業利益	5,380	4,011
営業外収益		
受取利息	687	703
受取配当金	62	152
デリバティブ評価益	144	-
その他	160	104
営業外収益合計	1,054	960
営業外費用		
支払利息	697	700
その他	96	32
営業外費用合計	793	732
経常利益	5,641	4,238
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	1	7
関係会社株式売却益	-	9
特別利益合計	3	19
特別損失		
固定資産売却損	153	9
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	84	-
その他	-	5
特別損失合計	239	16
税金等調整前四半期純利益	5,404	4,242
法人税、住民税及び事業税	865	1,517
法人税等調整額	1,169	56
法人税等合計	2,034	1,573
少数株主損益調整前四半期純利益	3,370	2,668
少数株主利益	6	20
四半期純利益	3,364	2,648

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,370	2,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	678	1,085
繰延ヘッジ損益	78	35
為替換算調整勘定	591	355
その他の包括利益合計	1,347	1,405
四半期包括利益	2,022	4,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018	4,050
少数株主に係る四半期包括利益	4	22

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,404	4,242
減価償却費	442	437
貸倒引当金の増減額(は減少)	512	28
その他の引当金の増減額(は減少)	30	131
前払年金費用の増減額(は増加)	237	54
受取利息及び受取配当金	749	855
支払利息	697	700
為替差損益(は益)	0	11
投資有価証券売却損益(は益)	-	7
投資有価証券評価損益(は益)	84	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	9
有形及び無形固定資産除却損	2	1
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	151	6
売上債権の増減額(は増加)	4,256	3,558
たな卸資産の増減額(は増加)	2,676	422
仕入債務の増減額(は減少)	958	3,680
その他	338	510
小計	7,926	5,231
法人税等の支払額	3,427	2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,499	3,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	15
定期預金の払戻による収入	33	16
投資有価証券の取得による支出	155	166
投資有価証券の売却による収入	12	45
関係会社株式の売却による収入	-	39
貸付けによる支出	43	9
貸付金の回収による収入	12	16
有形及び無形固定資産の取得による支出	760	1,189
有形及び無形固定資産の売却による収入	967	103
利息及び配当金の受取額	741	854
その他	162	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	630	294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,069	50
長期借入金の返済による支出	89	10
配当金の支払額	750	750
利息の支払額	694	699
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,604	1,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,051	1,626
現金及び現金同等物の期首残高	24,358	30,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	236
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 26,409	¹ 32,637

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったYamazen Viet Nam Co.,Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当社グループ社員(住宅資金借入の保証)	40百万円	当社グループ社員(住宅資金借入の保証) 26百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	63百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	112	-

3 手形債権流動化

受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	504百万円	471百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	2,714百万円	- 百万円
支払手形	10,952	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与・賞与	4,801百万円	5,274百万円
賞与引当金繰入額	2,230	2,239
役員賞与引当金繰入額	66	53
貸倒引当金繰入額	367	27
退職給付費用	682	677

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	22,431百万円	26,658百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22	21
有価証券(金銭信託)	4,000	6,000
現金及び現金同等物	26,409	32,637

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	81,106	42,738	24,867	35,361	184,074	3,287	187,361	-	187,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	510	-	-	510	4,151	4,661	4,661	-
計	81,106	43,248	24,867	35,361	184,584	7,438	192,023	4,661	187,361
セグメント利益	2,272	2,170	566	1,339	6,348	1,022	5,326	54	5,380

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	80,190	38,614	29,447	35,795	184,047	3,211	187,259	-	187,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	566	-	-	566	4,243	4,810	4,810	-
計	80,190	39,180	29,447	35,795	184,614	7,455	192,069	4,810	187,259
セグメント利益	2,033	1,592	828	489	4,944	954	3,989	21	4,011

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	1,146	1,101

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円87銭	28円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,364	2,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,364	2,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,796	93,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 656百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 7円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 1 日

株 式 会 社 山 善
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。